

ザ・2020ビジョン コモンズレター

追加型投信 / 国内 / 株式



運用責任者メッセージ

7月の内外株式市場は、FRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）が利上げを行いました。主要国では中国を除き日米欧ともに反発しました。米国ではインフレ懸念が後退し、米国長期金利が低下に転じたことで、これまで大きく下落していたグロース株（成長株）中心に上昇しました。米国10年国債利回りは6月の3.5%から2.6%台まで急低下しました。

国内株式市場は米国株に連動して上昇しましたが、参議院選挙での与党の大勝や1ドル139円まで進んだ円安を好感する場面もありました。

7月だけ見ても株式市場、債券市場、為替市場ともに振幅が大きくなっています。

当ファンドは、ダイナミックな運用を行うことを特色の一つとしています。相場に強い過熱感や急落見通しを持っていませんが、振幅に合わせて当月は現金比率を約13%まで引き上げて、次の機会に備えています。

最高運用責任者 伊井 哲朗

◆2022年7月運用報告動画もぜひご覧ください

<https://youtu.be/EwFB4QtBHfU>



ザ・2020ビジョン

モーニングスターFUND OF THE YEAR2020
(ファンドオブザイヤー2020)

国内株式型 部門 優秀ファンド賞受賞！



Morningstar Award “Fund of the Year 2020”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式型 部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド908本の中から選考されました。



基準価額の推移

2013年12月27日 ～ 2022年7月29日



※「分配金込基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%(消費税込)です。



運用実績

2013年12月27日 ～ 2022年7月29日

基準価額

22,247 円

(前月末比)

+1,232 円 (5.86%)

純資産総額

71.0 億円

(前月末比)

+3.9億円 (5.81%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	5.86%
3ヵ月	3.13%
6ヵ月	2.57%
1年	△7.82%
3年	48.17%
5年	64.38%
10年	-
設定来	125.37%

分配金(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2017年12月	0円
2018年12月	0円
2019年12月	120円
2020年12月	150円
2021年12月	0円
設定来合計	270円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。

※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの状況

ポートフォリオの構成別比率

株式	87.1%
その他	12.9%

市場別比率

東プライム	72.6%
東スタンダード	8.5%
東グロース	5.9%
その他	12.9%

業種別比率

情報・通信業	16.6%
電気機器	16.2%
サービス業	15.1%
化学	9.0%
小売業	6.8%
卸売業	4.5%
その他製品	4.1%
機械	3.8%
非鉄金属	2.4%
保険業	2.2%
海運業	1.9%
輸送用機器	1.9%
精密機器	1.4%
不動産業	0.6%
医薬品	0.6%
その他	12.9%

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	銘柄概要	組入比率
1	KADOKAWA	情報・通信業	1945年創業。企業スピリットは、変化を恐れずに挑戦し続ける心。文芸出版社の時代、文庫と映画のメディアミックスの時代、雑誌の時代などで存在感を発揮。2014年にドワンゴと経営統合、「ニコニコ動画」などドワンゴのプラットフォームとKADOKAWAのコンテンツを融合、デジタルコンテンツ・プラットフォーマーとして、中長期的な成長を目指す。	3.5%
2	ソニーグループ	電気機器	世界トップシェアを誇る半導体“CMOSイメージセンサー”を成長のけん引役に、ゲーム、映画、音楽、エレクトロニクス製品でシナジーを掘り起こし、持続的な高収益、新たな価値を提供し続ける企業を目指す。	3.3%
3	ネクステージ	小売業	1998年設立。中古車販売ではトップグループの一角。東海地方を皮切りに全国に販売店を展開。地域のニーズに合った店舗展開が強みで、出店余力はまだ大きい。各販売店で在庫コントロール力も強み。中古車販売業界は大手の3社を合わせたシェアでも10%に満たないとみられ、今後のシェア拡大余地は大きい。2030年ビジョンとして、売上高1兆円、営業利益900億円を掲げる。	3.2%
4	TDK	電気機器	大手電子部品メーカーの一角。磁性材料「フェライト」の工業化を原点とする素材技術からスタートし、今では、電子部品や磁気応用製品を製造。ヘッド、バッテリー、磁石、受動部品をコアに、電子部品事業を軸足として市場の求めるソリューションにより、大きく飛躍することを目指している。今後の需要拡大が期待される車載用や民生用などのセンサ応用製品の領域に注力。	2.8%

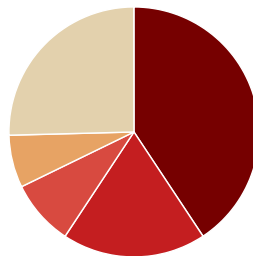
5	任天堂	その他製品	据え置きゲーム機ハード、ソフトの総合大手。2017年に発売した新型据え置きゲーム機「Switch」およびソフトの販売が好調に推移。今後は有力新作ソフトの拡充に加えて、オンライン機能や「LABO」など新しいあそびの提案などに注目。	2.6%
6	メイコー	電気機器	プリント配線板製造国内最大手グループ。主軸の車載用、スマホ用ともに増勢基調。車載用は自動運転、電動化の普及拡大により需要は旺盛。スマホ用は中国、韓国向けに強み。更なる需要拡大を見据えて設備投資も活発化。	2.6%
7	コナミグループ	情報・通信業	1970年代初期のアミューズメント機器（アーケードゲーム）の製造販売から始まり、家庭用ゲーム機向けコンテンツの制作、モバイル端末向けモバイルゲームの制作・配信を開始。ゲーム事業の特徴は、野球やサッカーといったスポーツ系に強い。また、スロットマシンやカジノマネジメントシステムの開発・製造・販売、スポーツクラブの運営および公共スポーツ施設の管理運営なども手がける。	2.5%
8	双日	卸売業	ニチメンと日商岩井が統合し、2003年設立。2030年に目指す姿は、事業や人材を創造し続ける総合商社。経営陣と従業員のコミュニケーションを重視し、従業員の当事者意識が高まってきている点、投資に対するモニタリング体制強化などで、成長投資のリターンを高めようとしている点、など注目ができる。将来利益に対する期待値を高めていこうと全社一丸となって取り組んでいる。	2.5%
9	村田製作所	電気機器	国内電子部品大手メーカーで多くのグローバル高シェア製品を有する。海外売上高比率は90%超。5Gスマホ向けや基地局向けの電子部品等が業績の牽引役に。また、自動車向けでも「電動化」、「コネクテッド」、「安心・安全」等の進展につれて自動車の電装化が進み需要拡大が期待される。中期経営計画「中期構想2021」にて2021年度に売上高2兆円を目指す。	2.5%
10	デクセリアルズ	化学	1962年にソニーケミカルとして創業、2012年にソニーから独立し現社名に。従来はモバイルITのディスプレイ材料がコア事業で、業績が安定しないイメージが強かったが、現在の新家社長が社長に就任した2019年以降、大胆な経営陣の若返りを図るとともに、注力する差異化技術製品への経営資源のシフトを進めた結果、事業ポートフォリオが劇的に変化して高成長・高収益企業に転換。	2.3%

※「ポートフォリオの構成別比率」「市場別比率」「業種別比率」「組入上位銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載となります。
※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※その他とは現金等を指します。
※業種については東証33分類に基づいて記載しております。



時価総額別構成比

時価総額別構成比



● 1000億円未満：40.7%
● 5000億円以上1兆円未満：6.8%

● 1000億円以上3000億円未満：18.6%
● 1兆円以上：25.4%

● 3000億円以上5000億円未満：8.5%

※比率はマザーファンドの純資産総額を100%として構成銘柄数における当該時価総額別の社数の割合を計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



市場概況

7月前半の日本株市場は、6月調査の日銀短観で大企業製造業の業況判断DI（景気の判断指数）が2期連続の悪化となったことや、米国の6月ISM製造業景気指数が2年ぶりの低水準になったことなどから世界的な景気後退への警戒感が強まり下落して始まりました。

しかし、ドル円相場が1ドル＝139円台まで円安が進んだことで輸出関連株が買われたことや、8日に発表された米6月雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を上回って増加したこと、景気後退への過度の警戒感も薄らぎ米国株が上昇したことで、日本株も徐々に下値を切り上げる展開となりました。

後半に入ってから、日米欧中央銀行の政策会合を前に様子見となりましたが、ECB（欧州中央銀行）理事会での0.5%利上げや、米FOMC（連邦公開市場委員会）での0.75%利上げは既に市場に織り込み済みとされ、むしろFOMC後にパウエルFRB（連邦準備制度理事会）議長が今後の利上げはデータ次第とし、利上げペースの鈍化の可能性に言及したことで米長期金利が低下、米国株が大幅高となりました。それを受け、翌日の日本株も上昇し日経平均株価は一時28,000円台を回復しました。

ただ、その後はドル円相場が円高に進んだことから上値も抑えられ、月末の日経平均株価は前月末比1,408円高（+5.3%）の27,801円で取引を終えました。



運用状況

7月、当ファンドは+5.86%の上昇となりました。組入銘柄の中では10%以上上昇した銘柄が22社ありパフォーマンスに貢献しました。

組入上位銘柄の騰落率では、ネクステージ+25.48%、KADOKAWA+10.16%が上位2銘柄、デクセリアルズ▲1.38%、TDK▲0.72%が下位2銘柄となりました。上場来高値を更新した銘柄は0社、年初来高値を更新した銘柄は5社ありました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込み）は+3.72%、日経平均株価は+5.34%、東証マザーズ+8.61%でした。なお、当月は新たにポートフォリオに加えた銘柄は1社。また、月末にかけての上昇局面で現金比率を先月からさらに引き上げ、株式組入比率を87.1%（前月末比▲7.2%）まで引き下げています。

◆2022年7月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/EwFB4QtBHfU>

2022年7月運用報告動画





未来予想図

【世界でファンの多い日本のラーメン、進化しながら上位企業のシェア拡大余地】

ラーメン店経営大手の利益成長に注目しています。

一般に外食業界は業界全体でみると、国内では人口減少のなかで成熟し、大きく成長していくのは難しい状況です。

ラーメン店経営においても同様ですが、個別企業でみると違った面が見えてきます。ラーメン店は国内では、市場の規模（売上金額）では6,000億円程度、店舗数で1万8,000店程度がひしめいています。国内で成長していくためには、個性を大事にしながら出店を増やし、シェアを高めることが大事になってきます。

出店数については「1,000店の壁」というものがある、出店数1,000店に挑んだ企業もありましたが、現状そのハードルは各社にとって高いものとなっています。

総務省のデータなどをもとに外食業界の市場寡占度を個々にみてみますと、シェアトップ企業の占有率は、ラーメンが6%程度、そば・うどんが16%程度、ファストフードが20%程度、回転寿司が34%程度、などとなっています。

ラーメンでは、トップ企業の市場占有率が他に比べ低いのが特徴です。シェア拡大戦略がうまくいけば、他の外食のレベルまでトップ企業などのシェアが高まる余地があります。

ラーメンは、スープ、麺、具材から構成されます。ラーメン店が成功する条件は、立地、物件、味、サービスなどと言われています。

ラーメン店の出店の方式は、自前での出店（直営店）に加えて、FC（フランチャイズ）展開、食材供給、などがあります。

ラーメン店経営の持続的な成長に向けた進化としては、ラーメンのスープなどの構成要素の工場での製造、若年層従業員を呼び込む（離職率を下げる）ための教育システムの充実と店内作業負担の軽減、収益性が高いとみられる食材供給店舗を含めた出店拡大、などが注目されています。

具体的には、味においてはスープは特に重要で、安定したスープ（味、量など）を供給するために、チェーン店の場合は工場で作って供給の方が効率が良いケースも多いです。

また、作業負担の軽減のために、店内ではできるだけ包丁を使わない工夫も積極的に行っています（これは食品ロス削減にもつながります）。

食材供給とは、スープ、麺、具材などを供給し、場合によっては、経営指導まで行うことを言います。FC店舗、食材供給先の店舗の場合、経験が深い人、経験が浅い人等さまざまで、企業、個人などがラーメン店経営を志すことも多いです。

店のタイプや店のネーミングの複数化（横濱家系や九州とんこつ系など）で、「カニバリ」を避けながら、直営店、FC店、食材供給店などトータルで出店を増やしていく動きになっています。

ラーメン店経営で上場している企業4社の業績は、今年度の会社側業績計画でみると、売上高は各社とも前期比2ケタ以上の伸びで、200億円前後から400億円前後、営業利益率では1%から10%までに分布しています。

日本の食文化であるラーメンは、アニメやゲームなどとともに、海外でもファンが多いですから、中長期的には、海外での出店拡大による利益の牽引を期待しています。

なお、全く違う業界ですが、ラーメン店の業界構造は中古車販売業界と似ている部分があります。中古車販売業界は国内に数万店舗がひしめく市場で、中古車販売企業上位3社のシェアを合計してもシェアは10%にも満たない状況です。

そのなかで、上位企業はシェアを拡大しながら利益成長しています。



シニア・アナリスト 上野 武昭



コモンズPOINTからのお知らせ

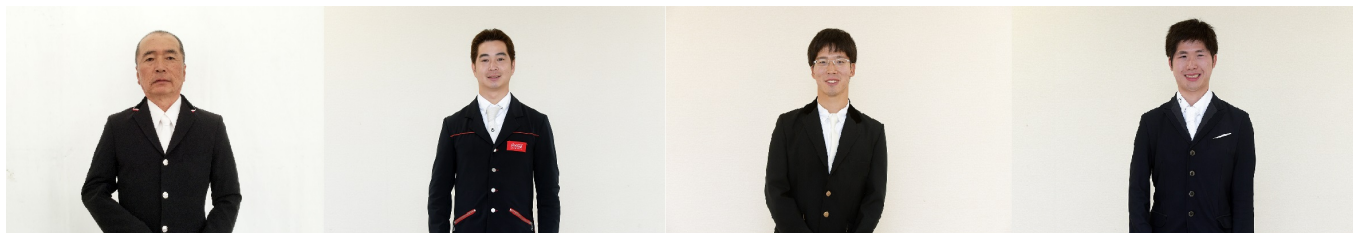
【日本障がい者乗馬協会 河野正寿事務局長からのお知らせ】

コモンズPOINTについて→<https://www.common30.jp/fund2020/point.php>

「8月に、デンマーク ヘアニングで4年に1度の世界馬術選手権大会が開催となり、東京2020に出場した4名（宮路満英選手・高嶋活土選手・稲葉将選手・吉越奏詞選手）が出場致します。競技は8月10日～14日に行われます。

この世界馬術選手権大会は、健常者の障害飛越競技・馬場馬術競技・総合馬術競技（一部イタリアで9月に開催）も行われ、日本チームもそれぞれ参加するオリンピック・パラリンピックに続く大きな大会となっております。

河野も現地に行きますので、都度弊会ホームページ（<https://jrad.jp>）に試合結果等を掲載したいと思えます。応援、どうぞ宜しくお願い致します。」



左から宮路満英選手、高嶋活土選手、稲葉将選手、吉越奏詞選手

たくさんの感動を届けてくれた東京パラリンピック開催から1年

この8、9月、東京都内各地でパラスポーツのイベントが開催されます。

体験や観戦など多様な関わりを通してパラスポーツがもつたくさんの魅力を感じていただき、引き続きダイバーシティ豊かな社会を共に目指しましょう。

詳細は以下サイトをご覧ください。

<https://parasportsgekkkan.metro.tokyo.lg.jp/>

ソーシャル・エンゲージメント・リーダー 馬越 裕子



お知らせ

Pick up! セミナー

最新のセミナー情報はコモンズ投信ウェブサイトの「[セミナー情報](#)」をご覧ください。

<http://www.common30.jp/seminar/>



◆2022年7月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/EwFB4QtBHfU>

□こどもトラストセミナーで【セブン&アイ】を体験しよう! 2022

8月21日(日) 10:00~14:00

□新成人・新社会人のための「ゼロから始める投資教習所」

9月2日(金) 19:00~20:00



□PCV x コモンズ平和ツアー

8月11日(木) 10:00~11:00

□子育て世代必見!

どうやって貯める? 教育費

8月12日(金) 10:00~10:30

□こんな時だから! 伊井さん、何でも聞いていいですか??

8月15日(月) 20:00~21:15

□コモンズのファンドの特徴は?
こんな時どう動く!?

8月19日(金) 20:00~20:30

□コモンズ投信社長に訊く 世の中にいい投資って何ですか?

8月29日(月) 20:00~21:00

□コモンズの視点 ~企業のミカタ~
任天堂のご紹介

8月30日(火) 20:00~20:30

※詳細はコモンズ投信のウェブサイトにてご確認ください。

☆アーカイブ動画を[YouTube「COMMONSTV」](#)にて配信しております。
ぜひ、チャンネル登録をお願いいたします! ☆



販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第32号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第52号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第50号	○			○
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			



ザ・2020ビジョンのリスクについて

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願い申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、又は取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不足の損失を被るリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ザ・2020ビジョンの費用について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	(コモンズ投信の場合) ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社が、別途定める購入手数料を申し受ける可能性があります。なお、販売会社における購入手数料は3.3% (消費税込) が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.265% (消費税込) を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11% (消費税込) を上限として投資信託財産により控除されます。上記の手数料 (費用) 等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/国内/株式
	信託設定日	2013年12月27日
	信託期間	無制限 (ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。)
	決算日	原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日といたします。)
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	(コモンズ投信の場合) 1万円以上1円単位 (委託会社が指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	換金申込受付日の基準価額
	換金単位	(コモンズ投信の場合) 1円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申し込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先
■コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）
03-3221-8730
■ウェブサイト
<https://www.common30.jp/>